

平成30年度からの英語教科化 子どもや先生への負担軽減は



山崎 きよ 議員

平成32年度から小学校で英語が教科になる。町は30年度から先行実施するとうが、その理由は。

藤岡教育長

現在は小学校高学年の外国語活動で英語に十分親しんでから、中学校で英語を学ぶようになっていく。しかし、平成32年度の5・6年生は、英語に親しむ活動がなく教科になるので、児童の負担を考えて先行実施することにした。

山崎議員

年間35時間、授業時数が

増える。他の自治体では夏休みの短縮や土曜日復活、帯時間(※)の活用で対応している。子どもや先生に負担が増えるのではないか。

藤岡教育長

授業時間の確保については、先進的に英語教育を実施している学校の情報なども参考に検討している。

先生の負担については、ALTに教材準備や添削、授業中の発音・発声など主体的に取り組んでいただけるよう研修会で話をしていく。

山崎議員

ほとんどの小学校教員は英語教員免許を取得していない。全国的なアンケート調査でも6割の先生が自分の英語力に自信がないと回答している。

藤岡教育長

担任の語学力を補う仕組みが必要である。現在実施している「外国語教育コア・エリア実践研究指定事業」をフルに活用し、指導力向上についても議論を深めてもらいたいと考える。

(※)登校後1時間目が始まる前などに、10〜15分程度の時間を活用すること。週の時間割で細かい帯のように並ぶことから、こう呼ばれる。



国民健康保険税の減免や 滞納処分執行停止の 基準を明確に

山崎議員

平成30年度からの国保の県移管にあたり、減免の適用基準を所得水準で明らかにできないか。

中嶋町民課長

平成29年11月に策定された県の運営方針には保険税減免基準の統一の項目がある。このことから平成30年度以降、県から統一的な基準が示されると考えられる。

山崎議員

国税徴収法には「滞納処分の執行によってその生活が著しく窮迫させるおそれがあるときは、執行を停止することができ」とある。国税庁は、その金銭的な基準は「1か月当たり納税者本人につき10万円、生計を一にする親族1人につき4.5万円(例えば、2人世帯で14万5千円)であることを明らかにした。

町もこの基準に該当する場合は、執行停止にすべきではないか。

中嶋町民課長

執行停止は一律的に判断されるものではなく、滞納者の財産調査、第2次納税義務者の有無、搜索や臨場調査などによる生活実態の

把握により資力の回復が見込めないと判断される場合に限定される。

議員の言う14万5000円は差し押さえ禁止範囲を定めたものであつて、執行停止に適用するものではないと考える。

医療費無償化のペナル ティー廃止分を少子化 対策に

山崎議員

国のペナルティー減額により町では215万円が増えることになる。国は少子化対策に活用せよと言っている。18歳未満の子どもの均等割の軽減に使えないか。

中嶋町民課長

一部の市町村ではペナルティー分を一般会計から法定外繰り入れしているが、町は行っていないので、これまで通り、医療費へ充当することになる。

均等割については県一化されたのち、議論があれば参加したい。